

とつきよう 自治体の仲間

2025.9.15
VOL.424発行所
東京自治体労働組合総連合
〒170-0005
豊島区南大塚2-33-10東京労働会館4階
TEL 03-5940-7951 FAX 03-5940-7957
発行人 矢吹 義則定価1部10円
(ただし組合員の購読料は組合費に含まれています。—1人に1部配布)
本紙は再生紙(古紙75%以上)を使用しています

http://www.tokyo-jichiroren.org/ E-mail honbu@tokyo-jichiroren.org

自治労連第47回定期大会

魅力ある職場づくりで、
公共を取りもどそう

自治労連第47回定期大会は8月24日(25日、北九州市で開かれ、代議員・傍聴含めて全国の仲間約600人が集い、東京からは82人が参加しました。職場の声を発信し、公共を守る取り組みを一層強めていく決意を固めました。8月23日は事前会議として補助組織の定期大会や職域部会等総会が開かれ、全国から約800人、東京からは78人が参加しました。

東京自治労連の代議員3名の発言を紹介します。

「100の職場要求」の取り組み
足立区職労 小磯扶佐子代議員

足立区職労では、区当局と行う予算人員要求交渉を

「健康で働き続けられる職場をめざす100の要求」とインパクトある名称に変えました。機関紙『歯車』で「皆さんの要求をお寄せください」と知らせ、若手組合員と新規採用者は個人宛に封書で送付。



会場で代表発言を呼びこむ東京の代議員

アンケート用紙、メール、QRコード、合わせて117人から回答がありました。休憩時間、年休も取れない、長時間労働の実態や人員の要求、会計年度任用職員を募集しても集まらない、より良い保育のために人員増は今すぐに、など切実な声が相次ぎました。足立区役所の労働

「アンケート」は組合員要求の掘り起こし
品川区職労 峰村広子代議員

予算人員要求を行い、一定の改善も引き出しています。

品川区職労では、「年休取得・超過勤務実態アンケート」に毎年取り組んでいいます。職場の実態をあぶり出し、庁内世論を喚起し、変わってきました。

「核なき未来」をめざして
被爆者とともに長崎から
被爆80年 原水爆禁止2025年世界大会・広島—長崎

戦争は他人事ではない、だからこそ、いま伝えなければならぬ。8月3〜9日に開かれた原水爆禁止世界大会。東京自治労連からは広島へ4人、長崎へ28人が参加しました。被爆から80年の今年、参加した青年組合員はナガサキで何を見て、何を感じたのでしょうか。その声をお届けします。

平和を願い連携
する人が増える
よう行動していく

文京区職労 喜納佳貴さん
私は3回目の原水禁大会、長崎大会は2回目の参加ですが、新たな学びがありました。

大会では、日本被団協の田中照巳さんの証言や渡辺千恵子さんのドキュメンタリーから、核兵器が即発可能な状態を私たちは知った

2024年は職場も自分自身も仕事量が昨年より増えているとの答えが10%増加。「普通退職を考えたことがあるか?」には「現在考えている」との答えが21%、5人に1人は考えています。予想以上の数字でした。

中堅・再任用職員の声と労働組合の挑戦
世田谷区職労 福島大輔代議員

2024年の特別区人事

委員会報告は、平均2.98%の賃上げでしたが、若年層に重点配分された結果、中堅層や再任用職員の賃上げ幅はわずかでした。特に再任用職員の一時金据え置

上で、行動や政権を選択していく必要があると思います。80年を機に「いま、戦禍のない未来」を実現できるようなというメッセージが印象的でした。

占領下の「空白の10年間」もた
たかいつづけた

東京公共一般 清水慧介さん
被爆者の怒り、虚無、絶望と言った気持ちを受け継ぎ、聞き手が次の語りへと

東京の自治体で働く青年交流会
ボウリング&懇親会
2025
高級お肉 その他豪華品
カタログギフト
参加申込は組合へ! : 申込締切10/24(金)
懇親会 豪華景品
ボウリング
全て込で参加費
2,000円
11.2(日)
15:00START
池袋ロサポール
懇親会: 大崎原野

東京の自治体で働く青年交流会実行委員会企画

きに対し、職員の不満が噴出しました。

この不当な勧告を受け、東京自治労連と特区連は連携。中堅層の処遇改善を求める署名活動を展開し、合計1万筆以上を集めました。また、全職員対象の「ひと言署名」には2万筆以上が寄せられました。

今回の活動は、組合員の声に寄り添い、迅速に行動したことで、労働組合の信頼と存在意義を示す重要な機会となりました。信頼に基づく活動の成果が、次の活動への確信につながる、この好循環を生み出す活動を追求していきます。

言で「人がいたところに人の黒い影だけが残っていた」と被爆当時を語った様子が特に強く印象に残りました。戦後占領下の「空白の10年間」、被爆者救援が停止された時代を経て、力強く権利と核廃絶のためにたたかってきた、など初めて知ることも多くありました。

社会の課題を自分
事に変えていく

二日目、長崎大学でのフィールドワークを通じて、被爆遺構を実際に見学し、原爆の破壊力に恐怖を感じました。

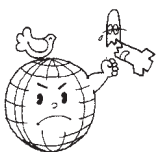
三日目に原爆投下時刻に黙とうを捧げ、国内外の代表による連帯の挨拶を通じて、世界各地で核廃絶を目指す人々の存在に希望を感じました。

「気候危機、エネルギーと原発」の分科会に参加し、戦争や軍拡による気候変動悪化の現実や核抑止の問題

野風俗

防衛予算は
第二次安倍政
権初年度20
13年度4兆
7538億円
が2025年

度予算では8兆7000億円と倍近くに、この軍事費膨張は米国に約束した、2023年から2027年迄の5年間で43兆円の軍拡計画に基づくものだが、驚くべきは、軍事費のローンである「後年度負担」が23年から急増。22年度5兆4000億円が26年度は実に1兆1632億円と、僅か3年で3倍以上。今年度も軍事費予算の約半分がローン返済。『後年度負担』の中心は、価格も納期も米国が決める「FMS調達」であり、契約時の金額と納品時の金額が為替変動や、米国側の一方的な値上げ押し付けもあり、軍事ローンの拡大は将来にわたって軍事費は拡大を続け、43兆円の更なる膨張は必至。トランプ言いなりで、敵基地攻撃用ミサイル等米国兵器を爆買いしている付けは、来年度の法人税・たばこ税の値上げに止まらず、医療費など社会保障の更なる削減と所得増税や消費税増税が狙われることは必至である。国民生活を破壊する大軍拡に歯止めをかける一大国民運動の展開が今こそ求められている。



(2面に続く)

第47回自治体労働者平和のつどい 被爆の実相を語り継ぎ平和運動を発展させる

長崎市内で自治労連主催の「自治体労働者平和のつどい」が8月8日に開催されました。全体で約60人東京自治労連から15人が参加し、全国の仲間と学び合いました。

グループに分かれ長崎市職員だった被爆者のお話を聞き、被爆者への戦後の差別の実態等を知ることができ貴重な機会となりました。



国民平和前行進で全国を周った
リレー旗と参加者

グループに分かれ長崎市職員だった被爆者のお話を聞き、被爆者への戦後の差別の実態等を知ることができ貴重な機会となりました。



東京自治労連の代表と自治労連本部、
現地長崎自治労連が献花式に参加

戦争や原爆は、知ってはいるが自分とは関係ないものと感じていました。公務員になり政治や社会問題に関心を持ち、組合活動の中で原水爆禁止世界大会のチラシを見て「行かなければ後悔する」と直感して参加。結果、直感正しく、現地の3日間から得て感じたものは重要で貴重な体験でした。

核兵器禁止条約に関する分科会に参加し、日本が唯一の被爆国でありながら未だ批准の現状に疑問を抱きました。戦後からの米国の関係が影響しているのではないか、納得できないことが多い。

2025原水爆禁止世界大会・長崎 長崎市職員 原爆犠牲者慰霊献花式

長崎市への原爆投下により、推定24万人の人口から約7万4千人が死亡しました。当時の長崎市民の多くが被爆したことから、市の職員もその多くが被爆し、犠牲になったと推測されています。



目黒区職員 西留森さん

原水禁世界大会に行かなければ後悔する

戦争や原爆は、知ってはいるが自分とは関係ないものと感じていました。公務員になり政治や社会問題に関心を持ち、組合活動の中で原水爆禁止世界大会のチラシを見て「行かなければ後悔する」と直感して参加。結果、直感正しく、現地の3日間から得て感じたものは重要で貴重な体験でした。

戦争や原爆は、知ってはいるが自分とは関係ないものと感じていました。公務員になり政治や社会問題に関心を持ち、組合活動の中で原水爆禁止世界大会のチラシを見て「行かなければ後悔する」と直感して参加。結果、直感正しく、現地の3日間から得て感じたものは重要で貴重な体験でした。

戦争や原爆は、知ってはいるが自分とは関係ないものと感じていました。公務員になり政治や社会問題に関心を持ち、組合活動の中で原水爆禁止世界大会のチラシを見て「行かなければ後悔する」と直感して参加。結果、直感正しく、現地の3日間から得て感じたものは重要で貴重な体験でした。

第15回東京地方自治研究集会(12月21日開催)

分科会紹介 part 1

東京への転換について、講師の川上哲氏(三重短期大学准教授)から貧困と格差の問題提起と、各分野の団体から活動報告を行います。

第4分科会 東京を平和の発信都市へ、東京の米軍基地の実態報告と都内で活動している国際友好団体市民団体との交流、

第1部では、横田基地の機能拡大として、「麻布へリ基地(赤坂プレスセンター)への在米指令本部機能の移管の実態、横田基地は、これは

第2部では、東京を平和の発信都市へというテーマで、都内で活動している国際友好団体・市民団体から

の発言を中心に、東京の平和への取り組みの実態を把握し、広く都民に広める運動につなげます。また、10月に開催される日本平和大会の報告、被爆80年の今年から来年に向けた展開などについて話し合う機会や「うたごえ」「演劇」など文化行事なども予定しています。

の発言を中心に、東京の平和への取り組みの実態を把握し、広く都民に広める運動につなげます。また、10月に開催される日本平和大会の報告、被爆80年の今年から来年に向けた展開などについて話し合う機会や「うたごえ」「演劇」など文化行事なども予定しています。

の発言を中心に、東京の平和への取り組みの実態を把握し、広く都民に広める運動につなげます。また、10月に開催される日本平和大会の報告、被爆80年の今年から来年に向けた展開などについて話し合う機会や「うたごえ」「演劇」など文化行事なども予定しています。

の発言を中心に、東京の平和への取り組みの実態を把握し、広く都民に広める運動につなげます。また、10月に開催される日本平和大会の報告、被爆80年の今年から来年に向けた展開などについて話し合う機会や「うたごえ」「演劇」など文化行事なども予定しています。

「(一面の続き)が語られました。福島原発事故を考えれば「原子力は安い」という神話は成り立ちません。原発関連の労働者雇用問題や、エネルギー政策は労働環境・平和を包括的に考える必要があることを学びました。

来年の広島大会には、若手の参加者を送り出すことを目標にします。

「平和活動に休みはない、変わると信じて活動する」

「自治体労働者平和のつどい」では被爆した元戸籍窓口職員の体験が語られ、差別の現実が浮き彫りになりました。市民の偏見に直面しながらも、公務員として公共の福祉を守る使命が強調されました。

「平和活動に休みはない」と変わると信じて活動する。社会活動はながく、たのしく、したたかに「ベテラン」の名言がたくさん聞けた3日間でした。

「平和であってほしい」被爆者から私たちがへの伝言

また、国際法の条約を深く学ぶ貴重な機会となりました。フランスやスペインなど国外でも核廃絶運動が広がっていることに感銘を受けました。

原爆資料館から被害の深刻さを再認識し、二度と戦争はやってはいけなさと痛感し、平和祈念式典での長崎市長の「対話と信頼の積み重ねが未来を切り拓く」の言葉に心を打たれました。長年沈黙していた被爆者が語り始めていること、その思いを受け継ぎ、後世に伝えていく決意です。

く、日本はもっともっと発信して被爆者の想いを伝え、必ず批准しなくてはならないと強く思いました。被爆者の高齢化が進む中、若者が関心を持ち、行動することの重要性を実感しました。他人事ではなく自分の出来ることを少しずつでも実現していきたいと思いました。

平和の尊さを深く考えた貴重な体験

板橋区職労 青砥悠馬さん

物価高の中でのくらし、地域を支える企業のため、そして東京の安全を揺るがす基地問題。3つの分科会は、自治体の未来に関わるテーマを多面的に掘り下げます。住民に寄り添う自治のあり方を考えるきっかけになる集会です。みんなで参加しましょう。

「超物価高の東京」で生きる都民のくらし

「公共が崩れている」こと

に起因しています。貧困は本来選択できるはずの様々な格差につながり、貧困になるほど様々な選択肢が少なくなります。これをどう食い止めるのか。人間の尊厳を守るための国の責任は何か、都政は何をすべきか。各方面の「つながっていく取り組み」を紹介し今起きている課題から交流します。

安定や賃金の底上げによる生活水準向上と安定を図ることが出来ます。また、資材や労務費の価格転嫁を支援する指針を活用し、事業者の経営安定を後押しすることも重要な役割です。地域住民は公共サービスを利用することで、より豊かな生活水準の向上を得ることが出来ます。行政や企業、何より地域住民との対話からよりよい地域づくりができ、自治体と住民が連携し、地域の活性化の力になります。講師に永山利和氏(日大名誉教授)を迎え、本テーマについて問題提起や論点整理など助言等をいただきます。べき方向性を目指します。

第3分科会
くらしと中小企業の未来をひらく

国や自治体は、公契約法・公契約条例や最低賃金・賃上げを義務付けた契約を通じて、中小企業の企業収益を保障し、労働者の雇用

第4分科会
東京を平和の発信都市へ、東京の米軍基地の実態報告と都内で活動している国際友好団体市民団体との交流、

第1部では、横田基地の機能拡大として、「麻布へリ基地(赤坂プレスセンター)への在米指令本部機能の移管の実態、横田基地は、これは

ケア労働者の処遇改善・制度改革 アクション2025 都段階宣伝

新宿南口宣伝

10月4日(土)
13:00~14:00

場所 新宿南口

臨時国会開会前であり、政府予算編成に直結する10月4日~10月20日、「ケア労働者の処遇改善・制度改革アクション2025」の全部いっせい署名宣伝が取り組まれます。

東京地評・東京地保協は、いっせいの宣伝の初日(10/4)に、都段階宣伝を計画しました。10月4日に独自の宣伝を計画してない東京地評加盟地産や地産労働・地区分・ブロック、都段階の団体は、新宿南口に旗を持ってご参加ください。

主 催 東京地評、東京地保協

テーマ 医療・介護・福祉職員の抜本的な処遇改善、報酬制度の抜本改定、地域医療構想の撤回、社会保障の充実など

お問合せ 東京地評国民運動局

03-5395-3171 move@chihyo.jp (地評)

組合員のための 無料法律相談

日時 10月16日(木)13時~
今月の担当 三澤 麻衣子 弁護士
場所 第一法律事務所
(最寄り駅:東西線茅場町駅)

東京自治労連の組合員はどなたでも無料(初回のみ)。東京自治労連の顧問弁護士の弁護士に相談できます。ご希望の方は下記までご連絡ください。

東京自治労連・法律相談係
Tel.03-5640-7951